別記様式

公認会計士共同事務所報告書

（平成　　年４月１日から平成　　年３月31日まで）

日本公認会計士協会　殿

平成　　年　　月　　日提出

共同事務所名称：

公認会計士　氏名　　　　　　　　　　　　㊞

公認会計士　氏名　　　　　　　　　　　　㊞

1. 事務所の概況

１.　事務所

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな事務所名 | 所在地TEL/FAX | 設置年月日 | 備考 |
| (主) | 〒　　－TEL 　　　/FAX |  |  |
| (従) | 〒　　－TEL 　　　 /FAX |  |  |
| 総事務所数：　　か所 |  |

２.　事務所の構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事務所名 | 構成する公認会計士数 | 職員数 | 計 |
| 公認会計士 | 公認会計士試験合格者等 | その他の事務職員等 |
| (主) | 　　　　人 | 　　人（　） | 　　　人（　） | 　　　　人（　） | 　人 |
| (従) | 　　　　人 | 　　人（　） | 　　　人（　） | 　　　　人（　） | 　人 |
| 計 | 　　　　人 | 　　人（　） | 　　　人（　） | 　　　　人（　） | 　人 |

1. 構成する公認会計士及び職員の概況

①構成する公認会計士

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 登録番号 | 生年月日 | 主として執務する事務所名 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

②職員の氏名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 資格 | 常駐する場合その常駐先 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

４.　構成員間の規約について

　　　当共同事務所の規約については、平成　年　月　日最終改訂されており、当事業年度における変更はありません。

1. 業務の概要

　１.　監査証明業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務所名 | 被監査会社等数 | 計 |
| 金商法・会社法監査 | 金商法監査 | 会社法監査 | 学校法人監査 | 労働組合監査 | その他の法定監査 | その他の任意監査 |
| (主) | 社（　）　　　 | 　　社（　） | 　　社（　） | 　　社（　） | 社（　）　　 | 　　社（　） | 　社（　） | 社 |
| (従) | 社（　）　 | 　　社（　） | 　　社（　） | 　　社（　） | 　　社（　） | 　　社（　） | 　社（　） | 社 |
| 計 | 　　社（　） | 　　社（　） | 　　社（　） | 　　社（　） | 　　社（　） | 　　社（　） | 　社（　） | 社 |

　２．被監査会社の内訳

　　①大会社等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 監査区分 | 被監査会社の名称 | 担当構成員名 | 共同監査人 | 備考 |
| 金商法・会社法監査計　　社　　　　　　 |  |  |  |  |
| 金商法監査計　　社 |  |  |  |  |
| 会社法監査計　　社 |  |  |  |  |
| その他の法定監査計　　社 |  |  |  |  |
| 合　計　　社 |  |  |  |  |

　　②その他の会社等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 被監査会社の名称 | 担当構成員名 | 共同監査人 | 備考 |
| 金商法・会社法監査計　　社 |  |  |  |  |
| 金商法監査計　　社 |  |  |  |  |
| 会社法監査計　　社 |  |  |  |  |
| 学校法人監査計　　社 |  |  |  |  |
| 労働組合監査計　　社 |  |  |  |  |
| その他の法定監査計　　社 |  |  |  |  |
| その他の任意監査計　　社 |  |  |  |  |

1. 監査法人への移行の検討状況（構成員が５名以上の場合）

|  |
| --- |
|  |

　（記載上の注意）

1. 事務所の概況
2. 事務所

ａ　備考欄には、当該事務所を統括する者の氏名を記載すること。

ｂ　従たる共同事務所が複数ある場合には、各事務所について記載すること。

ｃ　事業年度中に新設した場合、廃止した場合にはその旨備考欄に記載すること。

1. 事務所の構成

ａ　当事業年度末現在の状況について記載すること。

ｂ　非常勤の者がいる場合には、（）外書きすること。

ｃ　従たる共同事務所が複数ある場合には、各事務所について記載すること。

1. 構成する公認会計士及び職員の概況

ａ　事業年度末現在で作成し、構成員が主として執行する場合、又は職員が共同事務所に常駐する場合、その常駐先を記載すること。

ｂ　提出日現在までの間に異動等があった場合には、その旨備考欄に記載すること。

ｃ　職員が公認会計士等（公認会計士、会計士補、公認会計士試験合格者等）であるには、その旨資格欄に記載すること。

1. 構成員間の規約について

ａ　規約が改定されている場合には、その旨を記載する。

　　（ア）記載例①：「当公認会計士共同事務所の規約は、平成　年　月　日に最終改訂を実施しております。」

　　なお、規約を改定した場合には、速やかにその旨を届け出ることが必要です。

1. 業務の概要
2. 監査証明業務

ａ　事業年度末現在の被監査会社数を記載すること。

ｂ　各監査契約の種類別に大会社等の数を内書きすること。

ｃ　従たる共同事務所が複数ある場合には、各事務所について記載すること。

1. 被監査会社の内訳

ａ　監査証明業務の根拠となる法令の区分ごとに記載すること。なお、「大会社等」と「その他の会社等」に区分して、記載すること。なお、大会社等とは、公認会計士法第24条の２に規定する「大会社等」をいう。

ｂ　この様式において

　1.「金商法・会社法監査」とは、金融商品取引法（以下「金商法」という。）及び会社法に基づく監査をいう。

　2.「金商法監査」とは、金商法に基づく監査で、金商法・会社法監査以外のものをいう。

　3.「会社法監査」とは、会社法第396条第１項に基づく監査で、金商法・会社法監査以外のものをいう。

　4.「学校法人監査」とは、私立学校振興助成法に基づく監査をいう。

　5.「労働組合監査」とは、労働組合法に基づく監査をいう。

　6.「その他の法定監査」とは、法律に基づく監査のうち、１から５までに含まれない監査をいう。

　7.「その他の任意監査」とは、法律に基づかない監査をいう。

ｃ　当事業年度中において新たに監査契約を締結した会社については、備考欄に

　　「新規」と記載すること。当事業年度内において監査契約を解除した会社に

　　ついては、備考欄に「解除」と記載すること。

　三.　監査法人への移行の検討状況

 構成員が５名以上の場合には、第５条に従い、監査法人への移行を検討し、その

　　　検討状況を記載する。